

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成20年5月29日

【事業年度】 第50期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村道子

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	4,588,392	4,362,204	4,167,773	4,149,166	4,137,617
経常利益 (千円)	196,926	246,148	233,057	488,490	344,611
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	70,063	112,229	124,740	1,242,088	61,801
持分法を適用した 場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	5,017,709	5,006,112	5,027,661	3,688,088	3,643,969
総資産額 (千円)	10,920,758	11,003,392	11,074,876	9,429,578	8,901,122
1株当たり純資産 額 (円)	778.87	777.61	782.12	573.73	567.07
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	10.88	17.43	19.39	193.22	9.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	45.5	45.4	39.1	40.9
自己資本利益率 (%)	1.4	2.2	2.5		0.7
株価収益率 (倍)	40.9	27.6	24.5		38.9
配当性向 (%)	183.9	86.0	77.3		155.9
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	336,161	190,614	290,084	591,805	309,362
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	263,464	305,818	203,119	151,667	111,791
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	59,229	65,020	71,876	526,950	354,730

現金及び現金同等 物 の期末残高 (千円)	263,602	213,419	228,508	445,031	287,871
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数) (名)	351 (440)	353 (435)	331 (421)	339 (441)	353 (433)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期から第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員を記載しております。

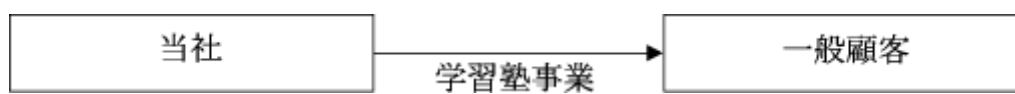
2 【沿革】

年月	概要
昭和47年7月	昭和40年9月創設の鶴丸予備校を有限会社教学社鶴丸予備校として法人化し、本社を鹿児島市に設置。
昭和49年12月	有限会社鶴丸予備校に商号変更。
昭和59年10月	ラ・サール中・高校他有名私立校志望者を対象とした受験ラサールを設置。
平成3年2月	組織変更のため、株式会社昂と合併。
平成4年3月	鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘に桜ヶ丘校を開設。
平成4年6月	鹿児島県加世田市川畑に加世田校、同出水市中央町に出水校を開設。更に宮崎県宮崎市大塚町に大塚校を開設し、宮崎県へ進出。
平成4年7月	鹿児島県名瀬市幸町に名瀬校、同曽於郡志布志町に志布志校、宮崎県都城市妻ヶ丘町に都城校、同宮崎市清水に受験ラサール宮崎、同小林市細野に小林校をそれぞれ開設。
平成5年3月	宮崎県宮崎市東大淀に大淀校を開設。
平成7年2月	鹿児島県枕崎市千代田町に枕崎校を開設。
平成7年3月	宮崎県宮崎市下北方に大宮校を開設。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成8年3月	鹿児島県日置郡伊集院町に伊集院校を開設。
平成8年4月	鹿児島県鹿児島市山田町に中山校を開設。
平成9年2月	熊本県熊本市水前寺に受験ラサール水前寺を開設し、熊本県へ進出。
平成9年3月	鹿児島県串木野市曙町に串木野校、宮崎県都城市鷹尾に西都城校、同宮崎郡清武町に加納校、同日向市北町に日向校、同延岡市愛宕町に延岡校、熊本県熊本市武蔵ヶ丘に武蔵ヶ丘校をそれぞれ開設。
平成9年4月	熊本県熊本市秋津新町に健軍校を開設。
平成10年2月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に本社を移転。
平成10年4月	熊本県熊本市坪井に坪井校を開設。
平成10年7月	鹿児島県鹿児島市下伊敷町に玉江校、同始良郡隼人町に隼人校、熊本県熊本市帯山に帯山校をそれぞれ開設。
平成11年3月	熊本県熊本市出仲間に田迎校を開設。
平成12年3月	鹿児島県指宿市大牟礼に指宿校、熊本県熊本市長嶺に長嶺校、同八代市西松江城町に八代校をそれぞれ開設。
平成13年3月	熊本県宇土市本町に宇土校、同玉名市中に玉名校を開設。
平成13年4月	鹿児島県鹿児島市武に鹿児島高等部、宮崎県宮崎市橘通に宮崎高等部、鹿児島県国分市広瀬に国分南教室、同大島郡瀬戸内町に古仁屋教室、同曽於郡末吉町に末吉教室をそれぞれ開設。
平成13年12月	福岡県福岡市早良区に西新校と室見校、同西区に姪浜校を開設し、福岡県へ進出。
平成14年3月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に初の個別指導教室を開設。
平成15年6月	宮崎県宮崎市と熊本県熊本市及び福岡県福岡市に個別指導教室を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年3月	鹿児島県鹿児島市と鹿児島県鹿屋市及び鹿児島県霧島市にブルースカイ教室を開設。

3 【事業の内容】

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

当社のその他の関係会社として、(有)学友社がありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353 (433)	33.54	6.43	4,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に歯止めがかからず、食料品など生活関連品の物価上昇をまねき、堅調であった個人消費にもやや翳りがみえはじめましたが、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、少子化による厳しい市場環境が続いており、業界の再編活動は依然活発であり、合併などによる広域展開で企業規模拡大による寡占化の傾向をみせ、企業間競争は激しさを増してきております。一方、公立の中学校において、学習塾との連携による授業を実施するなど、学習塾が民間教育機関としてサービスを提供する機会が創出されつつあります。

このような環境下、当社といたしましては、「成績向上」、「安全」に注力し、「日日是鍛錬」の使命観のもと教職員の資質向上を図り、「師、心に灯をともす人」となるべく研鑽に努め、さらに保護者にお子様の登下校状況を適時にメールでお知らせするシステム、「すばる安心くん」を導入し、サービス向上を推進してまいりました。

当事業年度は全教室の黒字化、有利子負債の削減をはじめとした財務体質の改善に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は4,137百万円(前年同期比0.3%減)となり、利益面では人件費が増加したことにより経常利益344百万円(前年同期比29.5%減)となりました。また特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失155百万円を計上した結果、当期純利益は61百万円(前年同期の当期純損失1,242百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、157百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は287百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は309百万円(前年同期比47.7%減)となりました。これは主に営業利益の減少と未払金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は111百万円(前年同期比263百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は354百万円(前年同期比32.7%減)となりました。これは主に長期借入金の返済が短期借入金の純増加を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	第49期 (平成19年2月28日現在)	第50期 (平成20年2月29日現在)
校舎数	72校舎	72校舎
教室数	515教室	504教室
収容能力(座席数)	15,552席	15,280席

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	938,806	102.7
中学部	2,695,151	98.7
高等部	126,816	99.9
個別指導部	249,950	104.9
ブルースカイ部	27,998	57.3
その他	98,894	110.7
合計	4,137,617	99.7

- (注) 1 その他は、合宿収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、サブプライム問題、原油高をはじめとした景気減速要因が顕著となり、個人消費に対する影響が懸念されますが、大企業を中心に景気は底堅さを保ちつつ推移することが予想されます。

また新政府において組織された「教育再生会議」において、ゆとり教育を見直し、学校における授業時間の増加や土曜日、夏休みの活用といったこれまでの方針を大転換する改革が決定し、教育制度の変革への対応を迫られております。

当社といたしましては、こうした変革への取り組みも踏まえながら「民間教育機関」として、教務サービスの向上と収益力の回復に努めてまいります。

大学全入時代といわれる昨今、次年度におきましては、高等部において河合塾マナビスとフランチャイズ契約を結び、難関大学へ現役合格を支援する体制を強化いたします。

また、生徒の「安全」を守り、講師研修の一段の充実と一層のコーチング力の向上を図り、企業倫理の確立と同時に社員の資質向上に注力して、引き続き財務体質の改善に取り組み、健全な企業継続力を強固なものとして、業績の向上に努め、社会的責任を果たしたいと考えております。

そして安定的な成長を遂げていくためには、生徒数の増大等による売上高の増大、売上原価等の削減による売上高経常利益率の向上、総資産の圧縮等が不可欠であり、今後もこうした課題の解決に向けて着実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづく業績に影響を与える可能性があります。

2 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成20年2月末現在の有利子負債総額は3,999百万円であります。このうち、1,816百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、顧客からの信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。リスクを軽減させるため保険等の契約を結んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

提携先	提携の内容	契約期間
(株)四谷大塚	インターネットを活用した(株)四谷大塚が主催するテスト会「四谷大塚テストングネットワーク(通称YTネット)」への参加と(株)四谷大塚が使用している教材の優先的利用。	契約日 平成10年2月1日 ただし、双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
(株)河合塾マナビス	VOD(ビデオ・オン・デマンド)方式の映像授業提供と担当アドバイザーによる学習支援。	契約日 平成20年3月3日 本契約の締結の日より、満5ヶ年。ただし満期日の6ヶ月前までに両当事者のいずれかから相手方に対し書面による契約終了の申し入れがない限り、本契約は3年間自動更新されるものとし、以降も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成いたしております。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて528百万円減少して、8,901百万円となりました。流動資産は期首に比べ289百万円減少して499百万円、固定資産は期首に比べ239百万円減少して8,401百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、土地等の減損処理によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ484百万円減少して、5,257百万円となりました。

流動負債は期首に比べ307百万円増加して、2,452百万円、固定負債は期首に比べ791百万円減少して2,804百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ44百万円減少して、3,643百万円となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは309百万円(前年同期比47.7%減少)のキャッシュを得ております。これは主に営業利益の減少と未払金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、111百万円(前年同期比263百万円の増加)のキャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、354百万円(前年同期比32.7%減少)のキャッシュを使用しております。これは主に長期借入金の返済が短期借入金の純増加を上回ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末残高に比べ157百万円減少し、資金の当事業年度末残高は287百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,137百万円(前年同期比0.3%減)、売上原価3,154百万円(前年同期比3.2%増)、販売費及び一般管理費594百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は388百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益は344百万円(前年同期比29.5%減)、当期純利益は61百万円(前年同期の当期純損失1,242百万円)となりました。

全教室の黒字化を目指し賃料負担の軽減、教職員の効率的配置、コースあたりの生徒数の見直しなどに取り組みましたが、人件費の減少に至らず経常利益は減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は149百万円であり、その主なものは浮城校建物の取得45百万円、菊陽校建物取得42百万円であります。

なお、当期中の重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	車輛 運搬具	器具 備品	土地 (面積㎡)		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	管理部門	事務所	274,693	3,052	15	34,755	348,007 (564.89)	660,524	56
鹿児島市内地区 新上橋校 (鹿児島県鹿児島市) 他20校	学習塾	教室	803,748	14,242		16,566	1,740,918 (6,531.18)	2,575,475	94
鹿児島市外地区 西原校 (鹿児島県鹿屋市) 他17校	学習塾	教室	594,148	12,561		18,896	691,781 (10,537.72)	1,317,387	59
宮崎地区 受験ラサール宮崎校 (宮崎県宮崎市) 他15校	学習塾	教室	629,218	15,442		30,206	679,811 (6,716.23)	1,354,680	71
熊本地区 受験ラサール水前寺校 (熊本県熊本市) 他11校	学習塾	教室	476,768	11,311		6,927	600,221 (5,310.10)	1,095,228	48
福岡地区 西新校 (福岡市早良区) 他6校	学習塾	教室	57,017	4,310		15	87,000 (670.00)	148,343	25

(注) 1 従業員数には、非常勤講師及びパートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。

2 投下資本の金額には消費税等は含んでおりません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
印刷機他	5台	5～6	4,542	15,803
事務用機器	1式	5	14,229	45,048
ソフトウェア	1式	5	34,611	84,006

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
川内校 (鹿児島県薩摩川内市)	学習塾	教室	50,000		借入金等	平成20年3月	平成20年6月

(注) 投資予定額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,935,761	6,935,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月20日 (注)	330,274	6,935,761		990,750		971,690

(注) 株式分割 普通株式1株を1.05株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	2	24	1		585	620	
所有株式数 (単元)		785	5	3,190	1		2,891	6,872	63,761
所有株式数 の割合(%)		11.42	0.07	46.42	0.02		42.07	100	

(注) 1 自己株式509,747株は「個人その他」に509単元及び「単元未満株式の状況」に747株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田1-16-15	2,927	42.21
西村 秋	鹿児島県鹿児島市	459	6.62
西村 道子	鹿児島県鹿児島市	385	5.56
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	214	3.08
株式会社志多組	宮崎県宮崎市高千穂通1-4-30	159	2.30
昂取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	143	2.07
佐藤 兼義	静岡県湖西市	116	1.67
昂社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	114	1.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	1.29

株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4 - 3 - 5	90	1.29
計		5,011	72.25

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式が509千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.34%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,000	6,363	同上
単元未満株式	普通株式 63,761		同上
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昇	鹿児島市加治屋町9番1号	509,000		509,000	7.34
計		509,000		509,000	7.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,542	1,126
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	314	210		
保有自己株式数	509,747		509,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の一層の強化のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月28日 定時株主総会決議	96,390	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	508	510	520	505	475
最低(円)	400	449	451	446	374

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	450	455	455	447	423	424
最低(円)	450	425	400	415	399	374

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	教務本部長	西村 道子	昭和17年2月6日生	昭和48年10月 平成3年2月 平成3年10月 平成3年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年3月	有限会社教学社鶴丸予備校(現株式 会社昂)取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務教務本部長 当社代表取締役副社長教務本部長 当社代表取締役教務本部長(現任)	(注)2	385
常務取締役	管理部長兼 情報システム 部長	佐多 直大	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 平成元年2月 平成3年8月 平成6年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年9月	鹿児島信用金庫入庫 同金庫川内支店長 当社入社人事課長 当社取締役人事部長 当社取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長兼内部 監査室長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役管理部長兼情報シス テム部長(現任)	(注)2	10
取締役	教務推進部長	柳瀬 智	昭和31年8月23日生	昭和54年4月 平成8年3月 平成11年5月 平成16年3月 平成17年3月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昂) 入社 当社教務統轄部長 当社取締役教務統轄部長 当社取締役西新校教室長 当社取締役教務推進部長(現任)	(注)2	29
取締役	教務部長	毛利 寿男	昭和26年7月3日生	昭和54年5月 平成5年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年5月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昂) 入社 当社教務統轄部次長 当社教務統轄部長 当社教務部長 当社取締役教務部長(現任)	(注)2	6
取締役	人事総務部長	西村 秋	昭和42年1月24日生	平成13年1月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年9月	有限会社学友社取締役 当社入社内部監査室長 当社取締役内部監査室長 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)2	459
常勤 監査役		黒岩 徹	昭和11年10月26日生	昭和33年10月 平成2年3月 平成4年2月 平成4年5月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行本店営業部次長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役事業推進部長 当社常務取締役事業推進部長 当社常務取締役新設校準備室長 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		宮川 秀樹	昭和24年12月7日生	昭和48年11月 昭和56年4月 平成3年2月	監査法人第一監査事務所入所 宮川公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		永井 晁	昭和21年4月15日生	昭和45年4月 昭和58年1月 平成6年5月	株式会社京都銀行入行 永井税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	3
計							905

(注) 1 監査役 宮川秀樹、永井 晁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役 西村 秋は、代表取締役社長西村道子の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意志決定と業務執行を行うよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役5名の取締役で構成されております。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を監督しております。

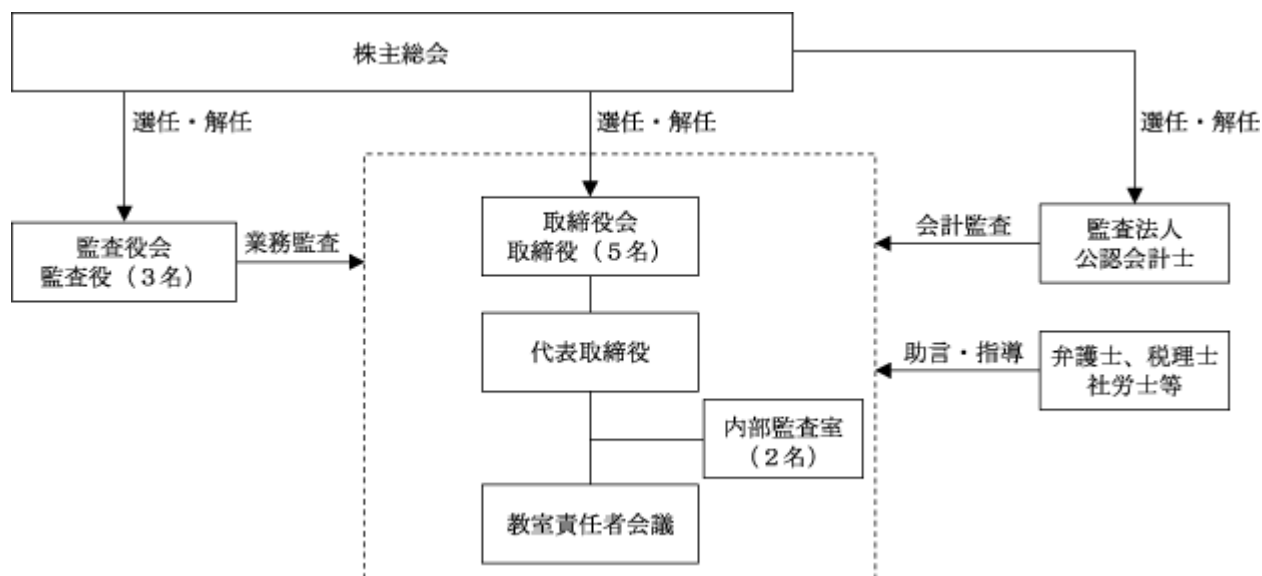
監査役会は当事業年度末現在3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に毎回出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行に対し監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて将来リスクも踏まえて、随時法的解釈や対処方針の指導を受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、監査法人、顧問弁護士ともに、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室(現在2名)がその機能を有し、内部監査規程に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査計画をあらかじめ社長に提出し、承認を受け、それに基づいた通常監査を内部監査室が実施しております。

また法令および社内規程等の制定・改訂にあわせて、監査項目の見直し、拡充を行い、内部牽制の実効性の確保に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。

常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況を監督しております。

また、内部監査室や会計監査人と関係を保ち、相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

藤田 和子 (監査法人トーマツ)

中野 宏治 (監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任していません。

また、当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有(5「役員の状況」に記載)を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の取組みとして、教務本部長を責任者とする教務本部にて対処しております。

塾生に対して事故等に対する安全確保はもちろんのこと、対顧客トラブル等諸問題に専用電話を設置し、担当者より報告を受け対応しております。

また、必要に応じて顧問弁護士に相談し適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 57,300千円(社外取締役はありません)

監査役の年間報酬総額 9,000千円(うち社外監査役 3,000千円)

上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬として、21,600千円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

監査報酬の内容は、以下のとおりです。

	監査法人トーマツ
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の報酬	2,418千円

(注) 上記以外の報酬は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務契約」に基づく報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないもとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度の財務諸表 みずず監査法人

当事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			488,031		330,871	
2 未収授業料等			3,330		3,574	
3 教材			41,304		43,111	
4 貯蔵品			4,642		3,155	
5 前払費用			53,007		49,558	
6 繰延税金資産			118,199		66,073	
7 その他			81,334		4,606	
貸倒引当金			900		1,300	
流動資産合計			788,949	8.4	499,651	5.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	5,541,818		5,493,402		
減価償却累計額		2,482,511	3,059,306	2,521,378	2,972,024	
(2) 構築物		298,304		299,455		
減価償却累計額		232,884	65,419	237,736	61,719	
(3) 車輛運搬具		12,540		300		
減価償却累計額		11,256	1,283	285	15	
(4) 器具備品		318,121		366,828		
減価償却累計額		232,835	85,286	258,029	108,798	
(5) 土地	1		4,538,756		4,432,011	
有形固定資産合計			7,750,052	82.2	7,574,569	85.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			664		664	
(2) ソフトウェア			20			
(3) 電話加入権			22,317		22,317	
(4) その他			74		57	
無形固定資産合計			23,077	0.2	23,039	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			72,797		62,174	
(2) 出資金			210		10	
(3) 長期前払費用			14,119		11,170	
(4) 繰延税金資産			234,963		211,807	
(5) 投資不動産	1.2		257,936		256,987	
(6) 保険積立金			6,275		6,490	
(7) 敷金及び保証金			280,447		254,472	
(8) その他			750		750	
投資その他の資産合計			867,500	9.2	803,862	9.0
固定資産合計			8,640,629	91.6	8,401,471	94.4
資産合計			9,429,578	100.0	8,901,122	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		64,447		65,957	
2 短期借入金	1			400,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	1	1,294,800		1,421,800	
4 未払金		232,679		80,707	
5 未払費用		60,606		61,560	
6 未払法人税等		213,618		94,155	
7 未払消費税等		29,874		18,181	
8 前受金		109,164		142,131	
9 預り金		19,650		20,697	
10 前受収益		1,631		1,516	
11 賞与引当金		68,383		64,339	
12 ポイント引当金				11,798	
13 その他		50,523		69,840	
流動負債合計		2,145,379	22.8	2,452,685	27.6
固定負債					
1 長期借入金	1	2,961,500		2,177,200	
2 退職給付引当金		433,735		460,759	
3 長期未払金		179,600		147,892	
4 預り敷金及び保証金		21,275		18,615	
固定負債合計		3,596,110	38.1	2,804,467	31.5
負債合計		5,741,489	60.9	5,257,152	59.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		990,750	10.5	990,750	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		971,690		971,690	
(2) その他資本剰余金		48			
資本剰余金合計		971,738	10.3	971,690	10.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		107,802		107,802	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,653,000		1,653,000	
繰越利益剰余金		284,605		249,952	
利益剰余金合計		2,045,408	21.7	2,010,754	22.6
4 自己株式		340,491	3.6	341,408	3.8
株主資本合計		3,667,405	38.9	3,631,786	40.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		20,683	0.2	12,183	0.1
評価・換算差額等合計		20,683	0.2	12,183	0.1
純資産合計		3,688,088	39.1	3,643,969	40.9
負債純資産合計		9,429,578	100.0	8,901,122	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,149,166	100.0	4,137,617	100.0	
売上原価			3,056,766	73.7	3,154,647	76.2	
売上総利益			1,092,399	26.3	982,970	23.8	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		215,238			227,727		
2 役員報酬		92,750			66,300		
3 給料手当		85,196			92,309		
4 賞与					19,128		
5 貸倒引当金繰入額		729			1,170		
6 賞与引当金繰入額		4,644			5,516		
7 退職給付費用		3,751			3,130		
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,815					
9 法定福利費		16,043			18,122		
10 福利厚生費		11,048			1,434		
11 保険料		4,337			3,989		
12 消耗品費		4,367			3,528		
13 租税公課		22,725			21,473		
14 減価償却費		14,564			13,365		
15 その他		96,086	577,300	13.9	116,989	594,186	14.4
営業利益			515,099	12.4	388,783	9.4	
営業外収益							
1 受取利息		1,957			2,388		
2 受取配当金		479			479		
3 受取家賃		25,962			12,799		
4 受取手数料		16,272			17,444		
5 その他		6,763	51,435	1.3	5,687	38,799	0.9
営業外費用							
1 支払利息		68,230			73,029		
2 その他		9,814	78,044	1.9	9,943	82,972	2.0
経常利益			488,490	11.8	344,611	8.3	
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		17,930			8,116		
2 保険金収入		39,848					
3 固定資産売却益	1		57,779	1.4	40,125	48,242	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	39,877					
2 固定資産除却損	3	13,572			6,046		
3 減損損失	4	1,498,262	1,551,712	37.4	155,328	161,375	3.9
税引前当期純利益 又は 税引前当期純損失 ()			1,005,442	24.2	231,478	5.6	
法人税、住民税 及び事業税		224,232			88,633		
法人税等調整額		12,413	236,646	5.7	81,043	169,677	4.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,242,088	29.9	61,801	1.5	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給与手当		1,450,028			1,463,602		
2 賞与		122,120			248,723		
3 賞与引当金繰入額		63,738			58,823		
4 退職給付費用		50,905			36,612		
5 その他		187,094	1,873,887	61.3	201,718	2,009,481	63.7
教材費			141,447	4.6		132,697	4.2
経費							
1 水道光熱費		105,703			104,187		
2 租税公課		82,878			77,462		
3 消耗品費		70,332			72,978		
4 減価償却費		152,228			148,486		
5 地代家賃		251,758			220,653		
6 その他		378,530	1,041,431	34.1	388,702	1,012,469	32.1
売上原価			3,056,766	100.0		3,154,647	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	46	971,736	107,802	2,953,000	323,118	3,383,920
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							96,423	96,423
別途積立金の取崩						1,300,000	1,300,000	
当期純損失							1,242,088	1,242,088
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2		1,300,000	38,512	1,338,512
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	340,503	5,005,903	21,758	21,758	5,027,661
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		96,423			96,423
別途積立金の取崩					
当期純損失		1,242,088			1,242,088
自己株式の取得	328	328			328
自己株式の処分	340	342			342
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,074	1,074	1,074
事業年度中の変動額合計(千円)	12	1,338,498	1,074	1,074	1,339,572
平成19年2月28日残高(千円)	340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							96,423	96,423
当期純利益							61,801	61,801
自己株式の取得								
自己株式の処分			80	80				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			31	31			31	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			48	48			34,653	34,653
平成20年2月29日残高(千円)	990,750	971,690		971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		96,423			96,423
当期純利益		61,801			61,801
自己株式の取得	1,126	1,126			1,126
自己株式の処分	210	130			130
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			8,500	8,500	8,500
事業年度中の変動額合計(千円)	916	35,618	8,500	8,500	44,119
平成20年2月29日残高(千円)	341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,005,442	231,478
2 減価償却費		169,510	163,811
3 減損損失		1,498,262	155,328
4 賞与引当金の減少額		68,768	4,043
5 ポイント引当金の増加額			11,798
6 退職給付引当金の増加額		20,443	27,024
7 役員退職慰労引当金の減少額		317,235	
8 長期未払金の増加額(減少額)		179,600	31,707
9 受取利息及び受取配当金		2,437	2,868
10 支払利息		68,230	73,029
11 有形固定資産の売却益			40,125
12 有形固定資産の売却損		39,877	
13 有形固定資産の除却損		13,572	6,046
14 売上債権の増加額		234	244
15 たな卸資産の減少額(増加額)		6,336	319
16 仕入債務の増加額(減少額)		14,181	1,509
17 未払金の増加額(減少額)		156,575	151,961
18 未払消費税等の増加額(減少額)		9,378	11,693
19 前受金の増加額		66,288	32,966
20 その他		9,163	136,192
小計		810,613	596,221
21 利息及び配当金の受取額		768	1,712
22 利息の支払額		68,896	72,687
23 法人税等の支払額		150,679	215,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		591,805	309,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		115,000	115,000
2 定期預金の払戻による収入		108,000	115,000
3 有形固定資産の取得による支出		45,558	151,585
4 有形固定資産の売却による収入		207,865	43,434
5 投資有価証券の取得による支出		3,639	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,667	111,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(減少額)		160,000	400,000
2 長期借入れによる収入		1,100,000	750,000
3 長期借入金の返済による支出		1,370,400	1,407,300
4 自己株式の売却による収入		342	130
5 自己株式の取得による支出		328	1,126
6 配当金の支払額		96,565	96,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		526,950	354,730
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		216,522	157,159
現金及び現金同等物の期首残高		228,508	445,031
現金及び現金同等物の期末残高		445,031	287,871

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産：定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法 投資不動産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左 投資不動産：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において給与規定を改定し、3月1日から8月31日及び9月1日から2月末日までの賞与業績評価期間を3月1日から6月30日、7月1日から10月31日及び11月1日から2月末日までに変更しております。</p> <p>この変更により、賞与引当金繰入額が76,556千円減少し、営業利益、経常利益が76,556千円各々増加し、税引前当期純損失が94,486千円減少しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,798千円各々減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 役員退職慰労引当金	従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を取締役ならびに監査役の退任時に打ち切り支給することといたしました。なお、当該支給予定額のうち179,600千円は長期未払金、143,450千円は未払金として計上しております。	
5 売上高の計上基準	月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。 また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が12,816千円増加し、税引前当期純損失が1,485,446千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,688,088千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の賞与につきましては、前事業年度まで「給料手当」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より別掲しております。 なお、前事業年度における「給料手当」に含まれている賞与の金額は、8,899千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																														
<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,466,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,993,552</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">257,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,717,327</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,757,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,984,300</td> </tr> </table>	建物	2,466,685千円	土地	3,993,552	投資不動産	257,088	合計	6,717,327	一年内返済予定の 長期借入金	1,226,800千円	長期借入金	2,757,500	合計	3,984,300	<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,317,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,889,480</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">256,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,463,638</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,353,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,041,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,695,000</td> </tr> </table>	建物	2,317,881千円	土地	3,889,480	投資不動産	256,276	合計	6,463,638	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,353,800	長期借入金	2,041,200	合計	3,695,000
建物	2,466,685千円																														
土地	3,993,552																														
投資不動産	257,088																														
合計	6,717,327																														
一年内返済予定の 長期借入金	1,226,800千円																														
長期借入金	2,757,500																														
合計	3,984,300																														
建物	2,317,881千円																														
土地	3,889,480																														
投資不動産	256,276																														
合計	6,463,638																														
短期借入金	300,000千円																														
一年内返済予定の 長期借入金	1,353,800																														
長期借入金	2,041,200																														
合計	3,695,000																														
2 投資不動産の減価償却累計額	8,493千円																														
	2 投資不動産の減価償却累計額																														
	9,442千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																								
1	1 固定資産売却益は、旧川内校の建物等の売却益39,192千円のほか車輛運搬具の売却によるものであります。																																																								
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">21,107千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,013</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,877</td></tr> </table>	建物	21,107千円	構築物	1,553	車輛運搬具	203	土地	17,013	合計	39,877																																															
建物	21,107千円																																																								
構築物	1,553																																																								
車輛運搬具	203																																																								
土地	17,013																																																								
合計	39,877																																																								
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,348千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,660</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,572</td></tr> </table>	建物	8,348千円	構築物	463	器具備品	100	撤去費用	4,660	合計	13,572	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,831千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,046</td></tr> </table>	建物	3,831千円	構築物	174	撤去費用	2,040	合計	6,046																																						
建物	8,348千円																																																								
構築物	463																																																								
器具備品	100																																																								
撤去費用	4,660																																																								
合計	13,572																																																								
建物	3,831千円																																																								
構築物	174																																																								
撤去費用	2,040																																																								
合計	6,046																																																								
4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">建物等</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市内地区</td><td style="text-align: right;">29,534</td><td style="text-align: right;">27,119</td><td style="text-align: right;">56,653</td></tr> <tr><td>鹿児島市外地区</td><td style="text-align: right;">116,507</td><td style="text-align: right;">240,298</td><td style="text-align: right;">356,805</td></tr> <tr><td>宮崎地区</td><td style="text-align: right;">134,353</td><td style="text-align: right;">138,706</td><td style="text-align: right;">273,060</td></tr> <tr><td>熊本地区</td><td style="text-align: right;">174,817</td><td style="text-align: right;">448,327</td><td style="text-align: right;">623,144</td></tr> <tr><td>福岡地区</td><td style="text-align: right;">39,143</td><td></td><td style="text-align: right;">39,143</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td></td><td style="text-align: right;">149,455</td><td style="text-align: right;">149,455</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">494,355</td><td style="text-align: right;">1,003,907</td><td style="text-align: right;">1,498,262</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,498,262千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市内地区	29,534	27,119	56,653	鹿児島市外地区	116,507	240,298	356,805	宮崎地区	134,353	138,706	273,060	熊本地区	174,817	448,327	623,144	福岡地区	39,143		39,143	遊休資産		149,455	149,455	合計	494,355	1,003,907	1,498,262	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">建物等</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市外地区</td><td style="text-align: right;">40,391</td><td style="text-align: right;">75,431</td><td style="text-align: right;">115,822</td></tr> <tr><td>宮崎地区</td><td style="text-align: right;">1,106</td><td></td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>熊本地区</td><td style="text-align: right;">7,086</td><td style="text-align: right;">28,641</td><td style="text-align: right;">35,728</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td></td><td style="text-align: right;">2,671</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,584</td><td style="text-align: right;">106,744</td><td style="text-align: right;">155,328</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,328千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106		1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産		2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																						
鹿児島市内地区	29,534	27,119	56,653																																																						
鹿児島市外地区	116,507	240,298	356,805																																																						
宮崎地区	134,353	138,706	273,060																																																						
熊本地区	174,817	448,327	623,144																																																						
福岡地区	39,143		39,143																																																						
遊休資産		149,455	149,455																																																						
合計	494,355	1,003,907	1,498,262																																																						
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																						
鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822																																																						
宮崎地区	1,106		1,106																																																						
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																						
遊休資産		2,671	2,671																																																						
合計	48,584	106,744	155,328																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761			6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	507,538	692	711	507,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 692株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 711株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,423	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,423	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761			6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	507,519	2,542	314	509,747

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,542株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	96,423	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,390	15	平成20年2月29日	平成20年5月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	488,031千円	現金及び預金勘定	330,871千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,000
現金及び現金同等物	445,031	現金及び現金同等物	287,871

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	3,300	2,255	1,045	車輛運搬具	3,300	2,915	385
器具備品	97,795	37,464	60,330	器具備品	101,851	40,999	60,851
ソフトウェア	168,720	42,186	126,533	ソフトウェア	168,186	68,980	99,205
合計	269,815	81,906	187,908	合計	273,337	112,895	160,442
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,357千円	1年内			51,942千円
1年超			122,351	1年超			93,299
合計			172,708	合計			145,242
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			51,589千円	支払リース料			54,042千円
減価償却費相当額			51,589千円	減価償却費相当額			54,042千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	26,188	53,546	27,358
	債券			
	その他	8,304	15,870	7,566
	小計	34,492	69,417	34,924
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	380	220
	債券			
	その他			
	小計	600	380	220
合計		35,092	69,797	34,704

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当事業年度(平成20年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,788	46,948	17,160
	債券			
	その他	8,344	11,825	3,481
	小計	38,133	58,774	20,641
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	400	200
	債券			
	その他			
	小計	600	400	200
合計		38,733	59,174	20,441

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、長期借入金に付随した金利スワップ取引及び金利スワップション取引であります。</p> <p>長期借入金に付随した金利スワップ取引は、長期借入金の元金を想定元本として、取引相手方から変動金利を受取り、当社が固定金利を支払う取引であります。</p> <p>金利スワップション取引は、オプション料を支払う対価として、当社に特定期日にあらかじめ決められた条件の金利スワップを開始できる権利を付与されたものであります。</p> <p>取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇による支払利息負担を軽減する目的で利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的なものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の取引相手方は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であり、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社では各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、管理部が実行及び管理を行っております。さらに、管理部長は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告を行なうことになっております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	381,938千円
未認識数理計算上の差異	51,796
退職給付引当金(+)	433,735

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	48,194千円
利息費用	7,893
数理計算上の差異の費用処理額	1,431
退職給付費用(+ +)	54,656

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	450,763千円
未認識数理計算上の差異	9,996
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金(+)	460,759

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,231千円
利息費用	7,638
数理計算上の差異の費用処理額	11,126
<hr/>	<hr/>
退職給付費用(+ +)	39,743

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,967千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,626千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与未払金</td><td style="text-align: right;">57,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,359千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">600,120千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">72,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,085千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,992千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,191千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,009千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">367,182千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,020千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">353,162千円</td></tr></table>	未払事業税	14,967千円	未払事業所税	8,291千円	賞与引当金	27,626千円	役員退職給与未払金	57,953千円	その他	9,359千円		118,199千円	退職給付引当金	175,228千円	減損損失	600,120千円	役員退職給与長期未払金	72,558千円	その他	2,085千円		849,992千円		968,191千円		601,009千円		367,182千円	その他有価証券評価差額金	14,020千円	繰延税金負債の合計	14,020千円		353,162千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,993千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,766千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,073千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,146千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">645,947千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,091千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,952千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">286,138千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">277,880千円</td></tr></table>	未払事業税	8,011千円	未払事業所税	8,055千円	賞与引当金	25,993千円	ポイント引当金	4,766千円	減損損失	8,408千円	その他	10,837千円		66,073千円	退職給付引当金	186,146千円	減損損失	645,947千円	役員退職給与長期未払金	59,748千円	その他	1,175千円		893,018千円		959,091千円		672,952千円		286,138千円	その他有価証券評価差額金	8,258千円	繰延税金負債の合計	8,258千円		277,880千円
未払事業税	14,967千円																																																																						
未払事業所税	8,291千円																																																																						
賞与引当金	27,626千円																																																																						
役員退職給与未払金	57,953千円																																																																						
その他	9,359千円																																																																						
	118,199千円																																																																						
退職給付引当金	175,228千円																																																																						
減損損失	600,120千円																																																																						
役員退職給与長期未払金	72,558千円																																																																						
その他	2,085千円																																																																						
	849,992千円																																																																						
	968,191千円																																																																						
	601,009千円																																																																						
	367,182千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,020千円																																																																						
繰延税金負債の合計	14,020千円																																																																						
	353,162千円																																																																						
未払事業税	8,011千円																																																																						
未払事業所税	8,055千円																																																																						
賞与引当金	25,993千円																																																																						
ポイント引当金	4,766千円																																																																						
減損損失	8,408千円																																																																						
その他	10,837千円																																																																						
	66,073千円																																																																						
退職給付引当金	186,146千円																																																																						
減損損失	645,947千円																																																																						
役員退職給与長期未払金	59,748千円																																																																						
その他	1,175千円																																																																						
	893,018千円																																																																						
	959,091千円																																																																						
	672,952千円																																																																						
	286,138千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,258千円																																																																						
繰延税金負債の合計	8,258千円																																																																						
	277,880千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>収用等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税のうち均等割負担	7.0%	収用等永久に益金に算入されない項目	6.2%	減損損失	5.3%	役員退職給与長期未払金	25.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税のうち均等割負担	7.0%																																																																						
収用等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																						
減損損失	5.3%																																																																						
役員退職給与長期未払金	25.8%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)学友社 (注1)	鹿児島市	10,000	不動産賃貸 管理業	被所有 直接 46.16	兼任1 名	建物等の 賃借	賃借料の 支払 (注2、3)	31,200	敷金及び 保証金	15,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社故取締役西村佳夫が45.2%、取締役西村道子が35.0%、同西村秋が19.8%を直接所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

(注2) 近隣の家賃を参考にしております。

(注3) 建物等の賃借契約は、当期末で全て解消されました。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	573.73	567.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	193.22	9.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年 2月28日)	当事業年度 (平成20年 2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,688,088	3,643,969
普通株式に係る純資産額(千円)	3,688,088	3,643,969
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	507	509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,428	6,426

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,242,088	61,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,242,088	61,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,428	6,426

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)鹿児島銀行	64,313	46,948
(株)キャリアナビ	60	3,000
コアツ工業(株)	1,000	400
計	65,373	50,348

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	20,215,322	11,825
計	20,215,322	11,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,541,818	89,450	137,866 (46,736)	5,493,402	2,521,378	124,349	2,972,024
構築物	298,304	7,691	6,540 (1,731)	299,455	237,736	9,250	61,719
車輛運搬具	12,540		12,240	300	285	202	15
器具備品	318,121	52,645	3,938 (115)	366,828	258,029	28,826	108,798
土地	4,538,756		106,744 (106,744)	4,432,011			4,432,011
有形固定資産計	10,709,539	149,787	267,328 (155,328)	10,591,998	3,017,429	162,628	7,574,569
無形固定資産							
借地権				664			664
ソフトウェア				2,323	2,323	20	
電話加入権				22,317			22,317
その他				264	206	17	57
無形固定資産計				25,569	2,529	37	23,039
投資その他の資産							
長期前払費用	14,848	505	3,257	12,095	925	196	11,170
投資不動産	266,430			266,430	9,442	948	256,987
投資その他の資産計	281,278	505	3,257	278,525	10,367	1,144	268,158

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 浮城校建物 45,672千円
菊陽校建物 42,487千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 旧川内校建物 25,594千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の当期償却額のうち賃貸設備(建物等)の減価償却費1,010千円は営業外費用としております。

4 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	(千円)	148,486
販売費及び一般管理費	(千円)	13,365
営業外費用(その他)	(千円)	1,959
合計	(千円)	163,811

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		400,000	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,294,800	1,421,800	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,961,500	2,177,200	1.79	平成21年3月1日 から 平成24年4月5日
その他の有利子負債				
合計	4,256,300	3,999,000		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,230,800	656,800	252,100	37,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	1,300	770	129	1,300
賞与引当金	68,383	64,339	60,266	8,116	64,339
ポイント引当金		11,798			11,798

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる戻入差額であります。
2 賞与引当金の当期減少額のその他は、支給差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,531
預金	
普通預金	250,490
定期預金	76,000
振替貯金	509
別段預金	1,341
預金計	328,340
合計	330,871

未収授業料等

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	3,574
計	3,574

(ロ)未収授業料等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ 366
3,330	16,109	15,864	3,574	81.6	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

教材

内訳	金額(千円)
テキスト	43,111
計	43,111

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品等	3,155
計	3,155

b 負債の部

買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)育伸社	17,827
(株)エデュケーショナルネットワーク	15,766
(有)ブックスなかがわ	8,869
(株)プロッサム九州	7,518
洩上印刷(株)	7,302
その他(教育開発出版(株)他)	8,671
計	65,957

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	450,763
未認識数理計算上の差異	9,996
合計	460,759

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	2月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律10,000円相当の株主優待券と8月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律りんご5kgを贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 九州財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第50期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月22日 九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社昂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 庸 匡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社昂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 田 和 子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。